

生産動態調査

繊維部門

(昭和32年10月度分)

(調査企画課商工調査係)

概況

織物

綿織物の生産は冬期需要期に入ったので前月度の約22%増加、引渡高は約16%増加している。

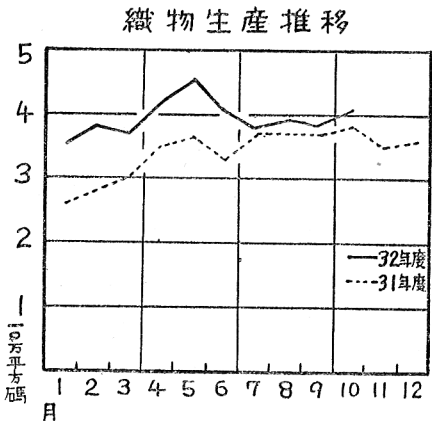
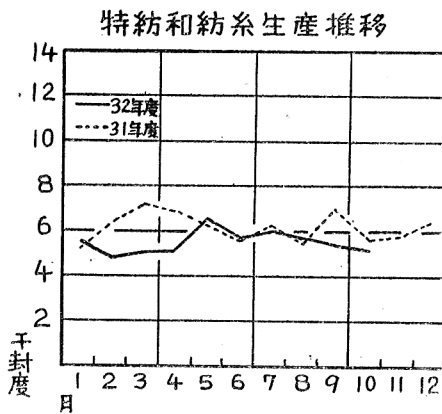
絹織物の生産は前月度と大差なく、約11%の減である。

メリヤス製品

メリヤス製品の生産は肌着が需要期に向い前月度より約24%、引渡高も約32%とそれぞれ増加しているのが目立っている。

縫製品

学校服、子供服の生産高、引渡高増加が目立っている。



(1) 対象工場数

業種	特紡和紡系	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織雑製品	縫製品	製綿
対象	6	18	319	11	3	14	11
操業	5	18	303	11	3	14	11
休止	1	—	16	—	—	—	—

生産および出荷状況

品目別	単位	生産高		引渡高		月末在庫高	
		当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
計	封度	44,218	88	42,851	114	73,365	102
基	糸	33,500	91	31,400	121	65,400	103
特	糸	3,650	62	4,650	93	1,275	56
和	糸	7,068	99	6,801	101	6,690	104
織物計	平方碼	421,083	111	437,673	104	193,416	91
織物	〃	280,779	122	281,782	116	108,443	99
絹織物	〃	44,405	94	42,556	62	37,875	105
絹紡織物	〃	3,807	88	3,808	94	4,924	99
和紡織物	〃	61,229	99	78,244	107	36,726	64
特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
合成纖維織物	〃	30,863	91	31,283	92	5,448	93
メリヤス生地	封度	8,251	96	6,832	88	5,366	136
製品計	打	13,462	84	13,961	56	9,003	110
肌着	〃	2,351	124	2,419	132	493	88
外衣	〃	165	68	165	68	—	—
手衣	〃	9,275	78	9,565	49	4,824	127
靴下	〃	1,671	83	1,812	62	3,686	96
計	封度	1,030	80	1,502	66	2,124	108
漁網	〃	405	53	473	38	898	108
漁具	糸	625	120	1,029	98	1,226	108
学校服	着	2,084	209	2,236	337	1,229	86
作業服	〃	7,428	97	9,126	71	4,348	125
制服	〃	2,468	36	2,468	35	—	—
乳児および子供服	〃	1,728	109	1,280	406	1,126	166
既成服	〃	3,461	86	4,554	114	1,548	113
中衣、肌着	点	14,014	19	19,651	60	68,843	92
綿	封度	388,286	103	407,534	110	76,014	80

★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

(昭和32年10月度分)

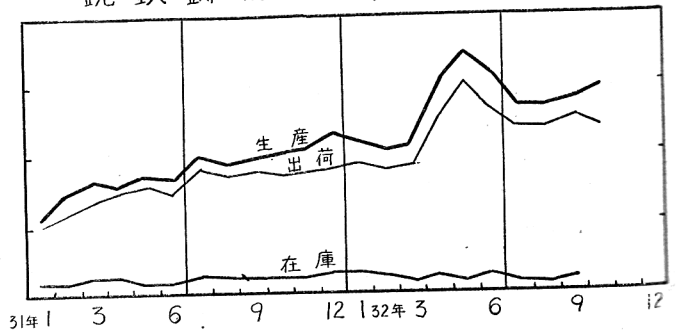
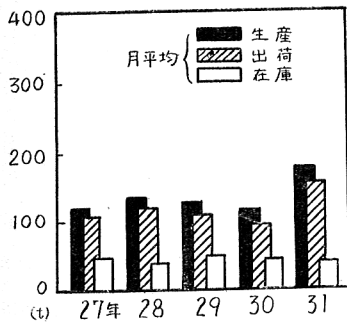
概 況

銑鉄鑄物の生産数量は290tで前月より4%の増、出荷数量は235tで4%の減であつたが在庫数量は増加せず11%の減であつたこれは自己消費で83%の増があつたためであり、依然活況である。

銅合金鑄物生産数量は46tで前月より18%の減であり8月度とほぼ同率を示しているが昨年同期28t対比は64%の増である。

軽合金鑄物は前月より9%の増であり製品別では精密機器用が大巾に減少しているが、その他は全般的に伸びている。

銑 鉄 鑄 物 の 推 移

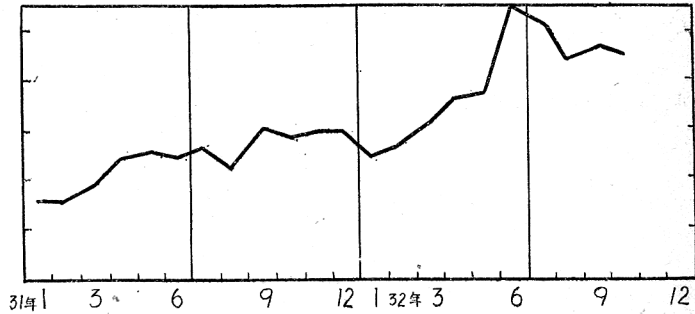
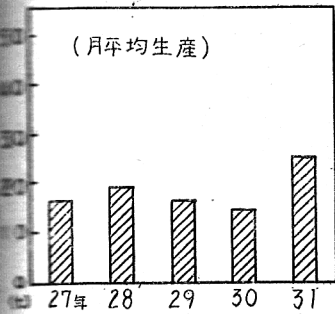


銑 鉄 鑄 物

製 品 名	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫	対象工場数
	重量 kg	金 額 千円	重量 kg	金 額 千円	重量 kg	重量 kg	
総 数	289,712	23,135	235,285	20,704	56,928	19,760	16 生産前月対比
産業機械器具用	159,254	13,322	148,032	12,594	14,206	4,767	104 出荷前月対比
繊維機械器具用	—	—	—	—	—	—	96 在庫前月対比
鉄道および車輛用	3,850	347	3,850	347	—	—	89
電気および通信機器用	61,392	5,701	60,125	5,773	1,267	—	
農機器および漁具用	9,440	824	9,440	824	—	170	90
港湾および船舶機器用	27,000	945	—	—	27,000	—	
その他の機械器具用	19,546	1,165	5,311	501	14,195	—	
日 用 品	6,323	558	5,620	392	260	14,703	30
鑄型および鑄型定盤	—	—	—	—	—	—	
ロ ー ル	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	2,907	273	2,907	273	—	—	

(註) 上記銑鉄鑄物は普通鑄鉄鑄物であつて強靱鑄鉄鑄物は該当事業所がない。

銅合金鑄物の推移



銅合金鑄物

軽合金鑄物

製 品 名	生 産	
	重 量 kg	金 額 千円
總 数	46,354	25,664
産業機械器具用	2,144	1,134
電気および通信機器用	17,853	8,834
鉄道および車輛用	289	131
港湾および船舶機器用	2,094	1,083
その他の機械器具用	853	379
軸受メタル	13,575	10,812
管 継 手	—	—
バルブ、コック	9,536	3,285
建 築 用	—	—
日 用 品	—	—
そ の 他	10	6
対象工場数	10	生産前月対比 82

製 品 名	生 産	
	重 量 kg	金 額 千円
總 数	9,867	4,765
産業機械器具用	768	367
鉄道および車輛用	309	173
自 動 車 用	3,707	1,655
電気および通信機器用	4,884	2,439
精密機器用	44	22
港湾および船舶機器用	121	97
農機具および漁具用	—	—
その他の機械器具用	—	—
日 用 品	—	—
そ の 他	34	12
対象工場数	6	生産前月対比 109

※本表は下記の定義にもとづいたものである。

鉄鑄物については在籍従業員10名以上、銅合金鑄物および軽合金鑄物については在籍従業員5名以上の工場が調査の対象である。

雑貨部門

(昭和32年10月度分)

概況

靴

今月は生産出荷共に104%でありわずかではあるが前月より増加している。

漆器

今月の生産は1,893個で前月より15%の増加であり出荷も106%と需用期に入り好調である。

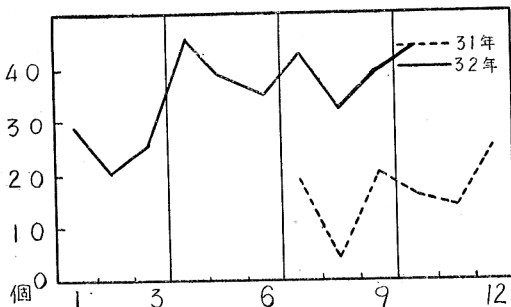
建築用コンクリートブロック

今月の生産数量は43,372個で前月に比べると110%と上昇し、ひきつづいて好況を示している。

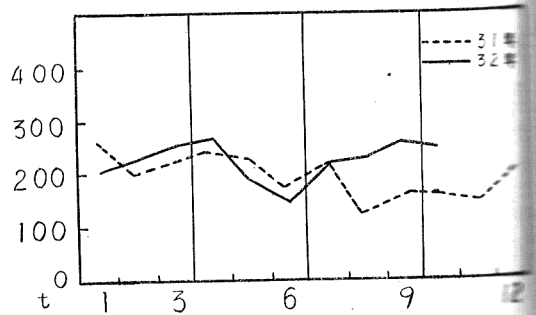
陶磁器

今月の生産、出荷数量を前月に比べると生産92%出荷95%の低下であるが前年同月よりは生産52%出荷54%の上昇がある。

コンクリートブロック製品の推移



陶磁器製品の推移



品名	区分	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫 数量	事業所数 (操業)	
			数量	前月 対比	金額	国内向			輸出向					
						数量	前月 対比	金額	数量	前月 対比	金額			
靴	数	足	281	104	725	269	104	732	—	—	—	477	5(5)	
		男子総革靴	//	182	102	525	175	105	521	—	—	—		222
		婦人の他靴	//	99	108	200	94	103	211	—	—	—		255
		その他靴	//	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
食器	数	個	1,893	115	959	1,793	106	947	—	—	—	164	12(7)	
		食器類	//	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
		客器類	//	535	134	84	435	104	72	—	—	—		100
		食卓子、膳盆類	//	1,355	118	870	1,355	116	870	—	—	—		62
その他	//	3	—	5	3	—	5	—	—	—	2			
壁用ブロック	数	個	43,372	110	1,384	40,987	98	1,339	—	—	—	67,501	5(5)	
		A種	基本型	//	1,450	42	36	2,580	57	96	—	—		7,599
		A種	異型	//	674	12	17	2,760	123	75	—	—		3,934
		B種	基本型	//	2,680	596	80	1,370	183	79	—	—		706
		B種	異型	//	640	47	19	17,065	683	41	—	—		626
		C種	基本型	//	18,175	152	664	4,074	24	631	—	—		19,121
		C種	異型	//	4,148	117	150	4,074	91	144	—	—		7,281
壁用ブロック	//	15,605	121	418	10,869	90	273	—	—	—	28,234			
電気用品	数	疋	231,486	92	25,652	224,800	95	25,652	—	—	—	77,705	20(19)	
		特別高圧用碍子	//	44,369	108	16,109	44,369	108	16,109	—	—	—		—
		高圧用碍子	//	2,554	101	2,660	2,554	101	2,660	—	—	—		—
		低圧用碍子	//	4,387	99	4,467	4,387	99	4,467	—	—	—		—
		その他	//	500	100	600	490	127	590	—	—	—		125
		家庭用品	//	139,276	87	1,316	132,600	91	1,326	—	—	—		172,230
		衛生用品	//	40,400	92	500	40,400	93	500	—	—	—		5,100
その他	//	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200			

対象工場数、生産数量及び出荷数量において2以下の事業所については公表を禁じられているので、金属洋食器、赤れんが、がん具、がらす製品は除外した。

革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロックは全事業所である。

せきじょう 関城町



齊藤町長

1. 沿 革

この町は真壁郡の西部に位し、水戸線下館駅からバスで20分、北は下館市に、南は下妻市に接し、東は小貝川を隔てて明野町に、西は鬼怒川を境に結城市とそれぞれ隣接している。ここからは東に筑波、加波の紫峯と小貝の流れに臨み、西に鬼怒の清流とはるかに日光の連峯を遠望することができる。この地方は昔から鬼怒、小貝川の両流域を中心に農耕地が開け、南北朝時代には関氏の居城である関城跡があつて郡西の中心地を物語っている。昭和31年8月1日には関本町を中心に隣の河内、黒子村が合併し、東西9.9軒、南北6.5軒、面積34.99平方軒、世帯数2,626、人口15,660人(男7,593、女8,067)を有する(昭和32年10月毎月人口調査)新しい町となり、郡内における主食、果実、野菜の主産地として大きく浮び上つてきたが、全町民の融和協調によつて、平和で豊かな町作りのためにまい進しており、将来の発展が大いに期待されている。

2. 産 業

まず農業面を見ると、農家戸数1,946、農家人口12,438人(男5,987、女6,451)、耕地面積2,157町(水田867町普通畑1,039町、樹園地251町)を有している。(昭和32年8月夏期調査)、中でも米24,000石、大麦16,500石小麦6,280石、甘藷107万メ、すいか94万メ、白菜、ホーレン草74万メ、葉たばこ8万kgにのぼり、農家収入の大きな分野を占めている。特に関本梨は本県特産物の一つとして、生産技術、品質改善の促進を行い、東京市場においても大きな声価をあげている。

次に畜産面を見ると、乳牛39頭、役牛944頭、馬230頭めん羊54頭、山羊342頭、豚1,286頭、兎480頭、にわとり10,337羽を有し、次第に有畜農家が多くなつてきた。昭和32年から新農村建設予備地域の指定を受けて、新町の振興計画を推進している由。次に農機具の普及状況を見ると、電動機335台、石油発動機508台、動力耕うん機11台、脱穀機800台、足踏脱穀機492台、動力糶すり機126台、製粉機275台、噴霧機529台、動力製糶機108台足踏製糶機886台、畜力カルチベーター288台、畜力水田中耕除草機94台、畜力碎土機273台、畑用播種機57台、畜力畑用すき549台、水田用すき782台に達し、次第に農業の機械化が進んでいる。町としても昭和29年度から農地の交換分合を実施し、農地の集団化と整備事業を行っているので、動畜力の導入と相まつて農業生産力の増強が期待されている。またこの地方は昔から養蚕業も盛んで、県立蚕業試験場、茨城蚕種協同組合などが設置されており、養蚕戸数は305戸、桑園163町、年間収繭量17,000メに達している。次に商工業面では農村地帯が多いので特に見るべきものはないが、工場数は76、従業者数211名、年間製造出荷額1億5,000万円で(昭和31年12月工業調査)、なかでも菓子類と桐材製品が非常に多い。商店は461、年間総売上高は1億7,000万円と推定される。

4. 財 政

昭和32年度一般会計歳入歳出予算

歳 入	町 税	地 方 交付税	公営企業及分担金及び財産収入	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	寄 付 金	繰 越 金	雑 収 入	町 債	合 計			
入	21,935,000	11,100,000	10,000	128,000	259,000	269,000	978,000	838,000	2,000	1,500,000	3,000,000	49,000,000			
歳 出	議会費	役員費	消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合 計
出	1,185,000	12,933,000	2,768,000	1,667,000	11,584,000	353,000	96,000	3,740,179	179,000	135,000	342,000	790,000	2,938,000	500,000	49,000,000

(昭和31年7月商業調査)

3. 教育文化

ここには小学校3、中学校が3あつて、小児児童525名(男1,209、女1,116)、中学校生徒数1,037名(男511、女526)を有している。町としても町村合併とともに小、中学校の統合整備計画を進めており、また独立民館を設置して、青年、婦人会や農事研究団体、社会教育団体の統廃合も行い活発な運動を促進して生活改善、営農改善のために大きな効果を取っている。また町民保健、医療の向上を計るため、国民健康保険組合の準備を進め、本年12月に発足の運びとなる由。

名所旧蹟としては、まず茨城百墓に指定された関城跡があり、その築城は古代後期らしいが建武中興南北戦乱の際城主関宗祐が延元3年9月忠臣北畠親房を逐つた親房が神皇正統記を修正し、興国4年の落城まで奮闘したところで、歴史上、軍事上の中心地だった。また東子には、平城天皇の大同2年名僧慈覚大師の創建といわれる天台宗屈指の名刹東叡山千妙寺があるが、昔から羽八州10カ国の総本山となつている由。またここに堂、五重の塔をはじめ、樹齢6,700年を数えるという古木がある。また本町の北部船玉の古墳跡および混内の古墳も考古学上、信仰上の名所として四隣にきこえて



齊藤町長の抱負

1. 合併後1年余を経過したので、すみやかに町民生活の調整を行い、住民福祉の増進を図り、町の健全な発展を期する。
2. 教育の振興を図るために小、中学校の整備を行うとともに公民館活動を推進する。
3. 取り残された畑地改良(農地集団化、畑地改良)を行い、適地適産主義を取り上げる。
4. 納税組合の育成強化を計り、町財政の確立に努めるとともに計画的支出を行い、予算の効率的使用を図る。
5. 職員研修を行い、素質の向上を計り、一般市民のサービスと事務能率の向上を期する。

顔 横 の

田部町



飯泉町長

1. 沿革

この町は常磐線土浦駅からバスで約40分、東は土浦市および桜村、西は水海道市および谷和原村、南は荃崎、伊奈村、北は豊里町と大穂町にそれぞれ隣接しており、筑波郡における産業、経済、交通、教育文化の中心地となつている。この地方は大昔筑波国といわれたが、その後八部郷や名鳥郷に属し、栗原氏岡見氏、多賀谷氏、細川氏等の所領地や幕府の直轄地、旗本の采地で占められていたが、明治4年の廃藩置県の際は若森県から新治県へと、また同8年に茨城県に編入されたのである。昭和30年3月には三郷町を中心に隣の小野川、葛城、島新村と真瀬村が合併して、今や面積80.1平方軒、人口21,984人(男11,899、女11,085)世帯数3,958を有する(昭和32年国勢調査)新町が誕生し、平和で明るい町作りが図られ、全町民が立上り今後の発展が囑望されている。

2. 産業

まず農業面を見ると、農家戸数は3,040戸で全戸数の約9割を占め、農家人口は17,526人(男8,644、女8,882)で面積3,224町(田1,181町、普通畑1,874町、樹園地1,169町)、山林2,600町を有している。(昭和32年8月夏期調査)おもな農産物は米3万石、大麦21,000石、小麦1,000石、白菜50万メをはじめ、すいか4,500万メ(作付面積160町)落花生400町などである。果樹類は最近よく栽培されはじめ桃、葡萄の作付が約80町にのぼり将来の生産増大が期待される。養蚕業も戦前から盛んで、養蚕戸数576戸、年間取繭量29,000メに達している。次に畜産面を見ると、土浦地方が集約酪農地域に指定されてから、本町の牛の導入に力を注ぎ、31年には優良種乳牛100頭、豚は神奈川県から種豚100頭を導入貸付して畜産振興を図っている。そして飼養頭数は牛乳130頭役牛1,335頭、馬109頭、めん羊121頭、山羊287頭、豚1,665頭、兎1,000頭、にわとり20,444羽にのぼり、特に山林原野が多いため飼料資源に恵まれ、「農業経営の合理化は畜産振興から」のモットーのもとに全力を傾注している(昭和32年2月冬期調査)。

次に商業面を見ると、法人および常用労働者を有する商店16、従業者61名、年間商品販売額9,203万円、常用労働者のいない個人商店273、従業者402名、6月中月間販売額1,870万円でほとんど小規模な食料品、衣服身廻り、日用品雑貨の小売店である。(昭和31年7月商業調査)

また工業面を見ると、工場数26、従業者83名、年間製造出荷額5,835万円で特に見るべきものはない。(昭和31年12月工業調査)

3. 教育文化

ここには小学校6、中学校4、高校1あつて、小学児童2,986名(男1,584、女1,402)、中学生徒1,445名(男776、女672)、高校生徒全日564名(男372、女192)、高校定時生26名である。合併後3年を経過したので、いよいよ学校施設の拡充強化と教育内容の充実を図るために学校の適正配置を考究中である。公民館は本年条例を改正して統合強化を図り、本館1、分館5を中心に青年団、婦人会の掛けいを緊密にして社会教育の普及と生活改善運動の徹底に努力し、立派な実績を収めている。

この町は古くから細川侯の城下町として非常に栄えたところで、中心に五角堂の伊賀七時計がある。五角堂は一辺4.6米の正五角形の建物で当飯塚家21代正一氏の祖16代伊賀七が宝暦12年から天保7年頃に設計建立したものと伝えられる。この時計は木製で鏡や太鼓を鳴らして町民に時間を知らせ、また自動的に門の扉を開閉したといわれたが、現物は長い間に解体され、五角堂の倉庫に攻置されていた。しかし小野川気象台の和時計研究家田村竹男氏によつて最近復元し、県文化財に申請中である。またここには館野気象台があり、戦時中は海軍航空隊の所在地として全国に知られていた。

飯泉町長の抱負

1. 土地条件の整備を図ること。まず小貝、東、西谷田川の改修を計るとともに霞ヶ浦、小貝川を利用した水利、排水事業の整備によつて1,800町にのぼる湿田の乾田化および畑地かんがいの実現を促進する。また耕地整理、農地の集団化事業を推進して農業の基礎条件を整備したい。
2. 農業経営の高度化を図ること。新農村建設事業を推進して近郊閑空地帯、草資源に恵まれた東京市乳圏の特質を十分に生かし、適地、適作、適畜による経営の高度化を図り、また広大な平地林に対してはくり、その他特用樹を導入し、混農牧林経営の強化を促進する。
3. 交通機関を整備すること。東京～谷田部～筑波間の鉄道建設の夢を実現したい。
4. 商工業の振興を計ること。土浦、水海道市にはさまれて苦惱する商工業の振興計画を研究するとともに、工場誘致を勧奨したい。
5. 新町建設計画を推進すること。まず学校の統合、消防機構の改革、通信施設の整備、農業団体の統合強化国民健康保険組合の結成などを急速に推進したい。

4. 財政

昭和32年度一般会計歳入歳出予算 (昭和32年11月20日現在)

(単位円)

町税	地方交付税	公営企業及 び財産収入	使用料及 手数料	国庫 支出金	県 支出金	支 出金	寄付金	繰入金	繰越金	雑収入	町債	合計		
3,615,300	21,773,000	4,000	368,200	1,387,080	2,073,320	717,000	2,000	516,935	533,200	2,001,008	65,991,035			
議会費	役員費	警消防費	土木費	教育費	社会及 労働施設 費	保健 衛生費	産業 経済費	財産費	統計 調査費	選挙費	公債費	諸支 出金	予備費	合計
511,800	17,224,460	8,088,670	7,032,550	12,721,390	1,685,870	1,367,140	7,931,430	3,000	353,560	440,200	1,500,000	4,830,965	300,000	69,991,035

昭和32年水陸稲甘藷の施肥料調査の概要

農林調査係

1. 調査の方法

(イ) この調査は、昭和32年産水、陸稲、甘藷の施肥料（金肥及び自給肥）を知るため茨城県調査企画課が調査市町村の協力のもとに県下750農家にアンケートし当該農家の自計申告の方法により調査したものである。

(ロ) 調査市町村の選定方法

県内旧市町村を水田率により田作地帯、畑作地帯田、畑作地帯に分類区分し各区区内旧市町村から任意系統抽出の方法により旧市町村を選定した。

(ハ) 調査農家の選定方法

(ロ)により選定された旧市町村に調査農家を10戸あたり配当する。

旧市町村においては、1戸当平均経営耕地面積を基準とし、農家を大、中、小の三階層に分け大、中、小に規模別された各階層中から水、陸稲、甘藷作農家をそれぞれ三、四、三の割合に10戸選定した。

(ニ) 調査期日 昭和32年8月～9月

2. 調査結果の概要

水稲においては、水稲作付面積405町5反歩に対し施肥料648,065貫480匁であり（反当り施肥料159貫500匁）種類別に見れば堆肥が501,940貫500匁で全体の77.5%をしめておりこれに複合肥料の32,957貫500匁（5.1%）過燐酸石灰の22,008貫200匁（3.4%）が続いている。

陸稲においては、陸稲作付面積65町4反歩に対し施肥料69,538貫540匁であり反当り（施肥料106貫325匁）種類別に見れば堆肥が46,084貫500匁で全体の66%をしめておりこれに硫酸アンモニアの4,729貫000匁（6.8%）複合肥料の4,630貫700匁（6.7%）が続いている。

甘藷においては、甘藷作付面積83町2反歩に対し施肥料106,919貫000匁であり（反当り施肥料128貫500匁）種類別に見れば堆肥が81,868貫000匁で全体の76%をしめておりこれに過燐酸石灰の4,858貫010匁（5%）複合肥料の4,133貫200匁（3.9%）が続いている。

第1表

施肥料調査（元肥、追肥）

農家数	田（畦畔を含む）	畑（樹園地を含む）	計	水稲作付面積		陸稲作付面積		甘藷作付面積	
	町反畝歩	町反畝歩		町反畝歩	町反畝歩	町反畝歩	町反畝歩	町反畝歩	
750	416 5 6 21	403 3 6 00	819 9 2 21	405 4 9 07	65 3 6 11	83 1 1 32			

第2表

昭和32年水、陸稲、甘藷成分別施肥料（反当）

		金肥			自給肥			その他			計	石
		窒素	燐酸	加里	窒素	燐酸	加里	窒素	燐酸	加里		
水稲	元肥	1.712	1.582	1.489	0.700	0.332	0.915	2.412	1.914	2.404		
	追肥	0.485	0.561	0.552	0.007	0.008	0.025	0.492	0.569	0.577		
	計	2.197	2.143	2.041	0.707	0.340	0.940	2.904	2.483	2.981		
陸稲	元肥	1.601	1.325	3.346	0.365	0.189	0.459	1.966	1.514	3.805		
	追肥	0.823	0.311	0.361	0.035	0.020	0.041	0.858	0.331	0.402		
	計	2.424	1.636	3.707	0.400	0.209	0.500	2.824	1.845	4.207		
甘藷	元肥	0.962	1.313	1.622	0.475	0.277	0.611	1.437	1.590	2.233		
	追肥	0.208	0.245	0.393	0.078	0.083	0.179	0.286	328	0.572		
	計	1.170	1.558	2.015	0.553	0.360	0.790	1.723	1.918	2.805		

表 3

昭和32年産水稻肥料種類別施肥料 (反当)

	調査戸数	平均経営 耕地面積	平均水稻 作付面積	硫 ア ン モ ニ ヤ N 21%	硝 ア ン モ ニ ヤ N 34%
元肥	戸	反	反	3.512	0.052
追肥	—	—	—	1.650	0.009
計	750	10.9	5.4	5.162	0.061

化 ン モ ニ ヤ N 25%	石 灰 窒 素 N 22%	尿 素 N 46%	過 磷 酸 石 灰 P 18%	トーマス 磷 酸 P 16%	熔 成 磷 肥 P 19%
0.194	1.273	0.233	4.406	0.061	1.040
0.040	0.034	0.087	1.022	0.006	0.109
0.234	1.307	0.320	5.428	0.067	1.049

重 加 里 K 48%	塩 化 加 里 K 56%	生 石 灰 N 85%	消 石 灰 N 65%	炭 酸 カ ル シ ユ ー ム K 55%	珪 酸 炭 酸 塩 化 物 Ca 35% 珪 酸 25%
0.608	1.466	0.160	0.372	0.082	0.695
0.148	0.424	0.004	0.059	—	0.020
0.756	1.890	0.164	0.431	0.082	0.715

エ ス サ ン 肥 料 N 5.5%	魚 肥 N 7.5 P 5.0	大 豆 粕 N 7.2 P 1.0 K 1.0	菜 種 等 油 粕 N 5.3 P 2.0 K 1.0	人 糞 尿 N 0.5 P 0.1 K 0.2	堆 厩 肥 N 0.5 P 0.2 K 0.5
0.146	0.072	0.077	0.046	0.276	122.782
—	0.004	0.006	0.003	0.025	1.001
0.146	0.076	0.083	0.049	0.301	123.783

糞 肥、生 草 N 4.0 P 0.1 K 0.4	鶏 糞 N 2.5 P 3.4 K 1.3	草 木 灰 P 2.0 K 4.5	配 合 肥 料	化 成 肥 料
8.030	0.660	0.355	0.121	1.371
0.271	0.012	0.256	0.067	0.311
8.301	0.672	0.611	0.188	1.682

(注) Nは窒素、Pは磷酸、Kは加里を表わす。

第 4 表

昭和32年産陸稲肥料種類別施肥料 (反当)

	調査戸数	平均経営 耕地面積	平均陸稲 作付面積	硫酸アンモニヤ N 21%	硝酸アンモニヤ N 34%
元肥	戸	反	反	4.148	0.150
追肥	—	—	—	3.083	0.072
計	750	10.9	0.9	7.231	0.222

硫酸アンモニヤ N 25%	石灰窒素 N 22%	尿素 N 46%	過磷酸石灰 P 18%	トーマス磷酸 P 16%	熔成燐肥 P 19%
0.055	0.012	0.388	4.384	0.024	0.135
0.054	0.006	0.066	1.109	0.009	0.065
0.109	0.018	0.454	5.493	0.033	0.190

硫酸加里 K 48%	塩化加里 K 56%	生石灰 N 85%	硝石 N 65%	炭カルシウム K 55%	珪酸カルシウム C 85% 珪酸 25%
4.458	1.597	—	—	—	0.065
0.129	0.428	—	0.018	—	—
4.587	2.025	—	0.018	—	0.065

एसサン肥料 N 5.5%	魚肥 N 7.5% P 5.0%	大豆粕 N 7.2% P 1.0% K 1.0%	菜種等油粕 N 5.3% P 2.0% K 1.0%	人糞尿 N 0.5% P 0.1% K 0.2%	堆厩肥 N 0.5% P 0.2% K 0.3%
0.015	0.008	0.047	0.033	0.574	66.500
0.046	0.008	—	0.053	1.605	3.500
0.061	0.016	0.047	0.086	2.179	70.500

緑肥、生草 N 0.4% P 0.1% K 0.4%	鶏糞 N 2.5% P 3.4% K 1.3%	草木灰 P 2.0% K 4.5%	配合肥料	化成肥料
3.343	0.381	1.862	0.237	1.083
—	0.046	0.378	0.058	0.220
3.343	0.427	2.240	0.295	1.303

(注) Nは窒素、Pは磷酸、Kは加里を表わす。

表 5

昭和32年産甘藷肥料種類別施肥料 (反当)

	調査戸数	平均経営 耕地面積	平均甘藷 作付面積	硫 ア ン モ ニ ヤ N 21%	硝 ア ン モ ニ ヤ N 34%
元肥	戸一	反畝一	反畝一	2.043	0.044
追肥	一	一	一	0.679	0.040
計	750	10.9	1.1	2.722	0.084

化 ン モ ニ ヤ N 25%	石 灰 窒 素 N 22%	尿 素 N 46%	過 磷 酸 石 灰 P 18%	ト ー マ ス 磷 酸 P 16%	熔 成 磷 肥 P 19%
0.058	0.108	0.349	4.813	0.096	0.253
0.002	0.012	0.017	1.026	0.011	0.061
0.060	0.120	0.366	5.839	0.107	0.314

加 里 K 48%	塩 化 加 里 K 56%	生 石 灰 N 85%	硝 石 灰 N 65%	炭 酸 カ ル シ ユ ー ム K 55%	珪 酸 カ ル シ ユ ー ム Ca 35% 珪 酸 25%
0.613	1.877	0.029	0.117	0.014	0.024
0.150	0.520	0.216	0.082	—	—
0.763	2.397	0.245	0.199	0.014	0.024

ニ ス サ ン 肥 料 N 5.5%	魚 肥 N7.5% P5.0%	大 豆 粕 N7.2% P1.0% K1.0%	菜 種 等 油 粕 N5.3% P2.0% K1.0%	人 糞 尿 N0.5% P0.1% K0.2%	堆 厩 肥 N0.5% P0.2% K0.5%
—	—	0.150	0.054	0.433	86.849
0.010	0.020	—	0.037	1.923	11.550
0.010	0.020	0.150	0.091	2.356	98.399

草 肥 、 生 草 P0.1% K0.4%	鶏 糞 N2.5% P3.4% K1.3%	草 木 灰 P2.0% K4.5%	配 合 肥 料	化 成 肥 料
1.768	0.726	3.318	0.093	N 0.906
0.697	0.188	2.458	0.022	0.100
2.465	0.914	5.776	0.115	1.006

(注) Nは窒素、Pは磷酸、Kは加里を表わす。

昭和32年度学校経費調査結果の概要

人口調査係

第1表 県が支出したもの

区 分		小学校費	中学校費	高等学校費	盲ろう学校費	計
経費	職員給	1,522,871	951,429	543,074	19,237	3,036,611
	諸手当	617,892	421,236	229,455	13,148	1,281,731
	旅費	23,928	13,476	6,989	336	44,729
	需用費その他	—	—	26,980	6,875	33,855
	営繕費	—	—	154,711	7,746	162,457
	計	214,691	1,386,141	961,209	46,842	4,558,833
財源	国庫支出金	967,256	618,409	15,726	13,055	1,614,446
	県支出金	1,197,435	767,732	584,519	33,787	2,583,473
	県以外支出金	—	—	—	—	—
	寄付金	—	—	61,024	—	61,024
	起債	—	—	—	—	—
	寄付起債以外の支出計	—	—	299,940	—	299,940
合計	2,164,691	1,386,141	961,209	46,842	4,558,833	
(再掲)	授業料	—	—	286,003	—	286,003
	入学金手数料	—	—	6,062	—	6,062

第2表 市が支出したもの

区 分		小学校費	中学校費	幼稚園費	計
経費	職員給	28,602	13,518	8,545	50,665
	諸手当	13,764	6,694	2,702	23,160
	旅費	566	569	225	1,360
	需用費その他	117,362	61,561	3,273	182,196
	営繕費	194,270	46,933	1,862	243,065
	計	354,564	129,275	16,607	500,446
財源	国庫支出金	39,247	19,567	118	58,932
	県支出金	416	217	—	633
	県以外支出金	—	788	—	788
	寄付金	4,325	1,632	60	6,017
	起債	50,000	14,100	—	64,100
	寄付起債以外の支出計	260,576	92,971	16,429	369,976
合計	314,901	108,703	16,489	440,093	
(再掲)	授業料	—	—	9,428	9,428
	入学金手数料	—	—	232	232

町が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	高等学校費	幼稚園費	計
職員給	17,343	9,528	—	682	27,553
諸手当	8,586	4,817	—	203	13,606
旅費	2,364	1,667	—	35	4,066
需用費その他	144,179	96,214	867	501	241,761
営繕費	114,103	91,468	—	358	205,929
計	286,575	203,694	867	1,779	492,915
国庫支出金	23,029	28,327	—	—	51,356
県支出金	—	—	—	—	—
県以外支出金	125	—	—	—	125
寄付金	2,213	2,289	—	10	4,512
起債	35,600	13,800	—	—	49,400
寄付起債以外 支出金	225,608	159,278	867	1,769	387,522
計	263,421	175,367	867	1,779	441,434
合計	286,575	203,694	867	1,779	492,915
授業料	—	—	—	826	826
入学手数料	—	—	—	33	33

表 村が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	計
職員給	12,238	7,818	20,056
諸手当	6,092	3,731	9,823
旅費	2,558	1,509	4,067
需用費その他	108,822	63,209	172,031
営繕費	90,716	35,997	126,713
計	220,426	112,264	332,690
国庫支出金	20,953	20,721	41,674
県支出金	—	—	—
県以外支出金	—	—	—
寄付金	930	221	1,151
起債	23,700	9,000	32,700
寄付起債以外 支出金	174,843	82,322	257,165
計	199,473	91,543	291,016
合計	220,426	112,264	332,690
授業料	—	—	—
入学手数料	—	—	—

第5表 組合が支出したもの

区 分		小 学 校 費	中 学 校 費	計
経 費	職 員 給	61	307	368
	諸 手 当	37	118	155
	旅 費	—	94	94
	需用費その他	886	3,513	4,399
	営 繕 費	178	607	785
	計	1,162	4,639	5,801
財 源	国庫支出金	43	274	317
	県支出金	—	—	—
	県以外支出金	—	—	—
	寄 付 金	—	150	150
	起 債	—	—	—
	寄付起債以外 支 出	1,119	4,215	5,334
	計	1,119	4,365	5,484
	合 計	1,162	4,639	5,801
(再 掲)	授 業 料	—	—	—
	入学金手数料	—	—	—

この調査は学校基本調査の一つとして行われたもので昭和31会計年度において県内の公立学校のために設置している当該地方公共団体（県、市、町、村、組合）が直接支出した経費及びその財源についてその決算額を調査したものである。なお単位は千円とし、千円未満は四捨五入した。この表は県、市、町、村、組合別にしたのであるが調査項目の基準は次のとおりである。

- 〔職員給〕とは吏員、雇員、用人に対する給料をいう。
- 〔諸手当〕とは勤務地手当、扶養手当、超過勤務手当、特別勤務手当、年末手当、退職手当、公務災害補償費等をいう。
- 〔旅費〕とは出張旅費、赴任旅費、調査、指導、研修などのための旅費をいう。
- 〔需用費〕とは賃金、交際費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、通信費、備品費などの維持運営に必要な経費をいう。
- 〔営繕費〕とは新営改築のための工事請負費および土地、家屋購入費をいう。

○ 調査結果概要

第1表の県が支出した公立学校経費総額は45億5,800万円で昭和30会計年度に比較すると4億1,300万円の増加となった。これは職員給の給与改訂による増、諸手当では年末手当、退職手当の増加が主なものであり

又、新校舎の新営改築に要した営繕費は約2倍の増となつている。これを財源から見ると国庫補助金が前年度より約4,400万円減となつており（前年度末手当分が含まれていないため）県支出金も年末手当、退職手当などに要した経費に立替払の型になつたため約2億2,000万円の増加となつている。（これは32会計年度に精算される）財源の一環となつている授業料は生徒数の増加に伴い4,600万円の増となつた。

第2表の市が支出した経費総額は5億円で前年度より約1億1,000万円増加している。これは給与改訂と利厚生面の増額と新校舎新営が主なもので新校舎費は約1億円の増となつている。

第3表の町が支出した経費総額は4億9,000万円で前年度より約6,000万円の増加で営繕費が主なものである。

第4表の村が支出した経費総額は3億3,000万円で前年度より約2,000万円の増加で諸手当などが主なものである。

第5表の組合が支出した経費総額は500万円で前年度より約100万円ほど減となつている。これは前年度組合立の学校は5校で本年度は町村合併に伴い町に吸収されたため減となつたものである。



(統)(計)(用)(語)(の)(解)(説)

【**複完税**】 複税制度をとる租税体系のもとで、租税の履行をよりよく実現することを目的に、基幹とする税を徴うために課される税をいう。各国の税制はおおむね所得税と消費税を中心に、財産税、流通税を複完税

として構成される。

【**求償貿易**】 輸出入の各品を金額的に一致させてその差額を決済する必要のないようにした貿易方式をいい、実質的にはバター貿易と同じである。

編 集 室

計法施行10周年といえば、新憲法の下に地方自治法が施行されてやはり丁度10年となる。10年ひと昔はいながら地方自治体は一世紀にも匹敵する民主的変革と発展の足跡をしみじみと顧み、私たちは全く感慨無量である。この戦後におけるめまぐるしい推移の中に私たちは、民主化の花の香りに余りにも酔い過ぎていたのではないだろうか。私たちは少しここで有形、無形の功罪をよく認識して、新しい自治体発展への踏台をしっかりと作り上げなければならないと思う。そもそもわが国の民主主義は、全国民の長い間の経験と努力によつてかちとつたものではなく、あの敗戦という大混乱の中に連合国軍当局の強力な示唆と指導によつて上から与えられた民主化工作であつたといつても過言ではない。すなわち婦人参政権をはじめ、労働組合の結成、教育の民主化、財閥解体、農地改革、地方自治法制定等幾多の民主化政策が次々と断行されたのである。地方行政面においても自治体首長の公選をはじめ、自治警察、六三制の採用、教育委員会、シャープ勧告による税制改革などが断行され、従来の内務行政を中心とする中央集権的な官治行政は全くその面影を払拭されてしまった。しかし何事も民主化という美しい言葉の下に行政機構とその所管事務は形式的に陥つ

てますます複雑をきわめ、非能率と冗費の増加を招いたようである。ここに町村合併の必要性が強く叫ばれた故因もある。また俗にいわれる「陳情行政」、「災害まち」「総花予算」、「人気取り政策」なども少くなかつたと聞くが、これは一般選挙民にもその責任の大半はあるようである。地方議会においてもボスのなれ合主義や形式的理論斗争にのみ走つて、一般住民の意志と福祉に反するようなどころも少くなつたと聞いている。私たちはこの意義ある地方自治十周年を顧みて、地方自治の本旨にのつとり、あくまでも「自己の事務を自己の責任において処理実現する」という根本理念を深く肝に銘じ、事務内容の激増打開、健全財政の確立、行政事務の能率化と合理化、近代化を促進して一般住民の福祉増進と自治体の健全な発展のためにこん身の努力を続けなければならないだろう。

◎11月末ともなれば樹木の枯れ葉もほとんど落ちて、日増しに加わる寒さのために私たちの生活も次第に冬枯れ気味となり、待つものは年末ボーナスだけである。今年のボーナスは出版業者や炭鉱、銀行、電力会社、化学合成業などが最高をいつているようだが、私たち公務員はせいぜい1.8カ月分程度らしいが、一寸寂しい感じがする。

◎表紙の写真は、冬近しを思わせる那珂川口附近である

(N生)